



# 上野原市

## 第26号

発行者 上野原市議会議長  
杉本 公文

編集 上野原市議会だより  
編集委員会

平成23年7月25日発行

# 議会だより

## もくじ

議長あいさつ 第2回定例会 ……	2P
議決結果等一覧表…	3P
総務常任委員会報告…	4P
文教厚生常任委員会報告	5P
建設経済常任委員会報告	6P
本定例会で提出された意見書	7P
一般質問……	8～15P
近隣との連携……	15P
市民の声・議会活動・ あとがき ……	16P



「大きくな～れ!!」上野原第一保育所の緑のカーテン



二十二年都市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第四号)

歳入歳出からそれぞれ四千八百三十万八千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ三十億三千三百七十三万六千円と定めるものです。

●議案第五十八号

平成二十三年度上野原市一般会計補正予算(第一号)

歳入歳出に、それぞれ三千七百二十七万八千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ百十五億二千六百五十六万二千円と定めるものです。

●議案第五十九号

平成二十三年度上野原市簡易水道事業特別会計補正予算(第一号)

歳入歳出にそれぞれ百八十四万八千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ七千九百五十五万千円と定めるものです。

●議案第六十二号  
人権擁護委員候補者の推薦について

原田弘喜氏(秋山地区)

●議案第六十四号  
人権擁護委員候補者の推薦について

岡本和洋氏(巖地区)

●議案第六十五号  
平成二十三年度上野原市一般会計補正予算(第二号)

歳入歳出にそれぞれ二百六十八万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ百十五億二千九百二十四万二千円と定めるものです。

これは、東日本大震災で被災された市町村からの要請を受け、職員を派遣するための旅費や、放射線モニターを購入するものです。

●発議第二号

農業委員会委員の推薦

佐藤美治氏(秋山地区)  
守屋武氏(上野原地区)

平成23年第2回定例会 議決結果等一覧表

種別	議案番号等	案件名	付託委員会	議決結果
専決処分の承認	議案第	50号 上野原市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について		承認
		51号 上野原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について		
		52号 平成22年度上野原市一般会計補正予算(第7号)		
		53号 平成22年度上野原市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第4号)		
		54号 平成22年度上野原市老人保健特別会計補正予算(第3号)		
		55号 平成22年度上野原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)		
56号 平成22年度上野原市上野原財産区特別会計補正予算(第1号)				
条例の制定・改廃	議案第	57号 上野原市税条例の一部を改正する条例制定について	総務	原案可決
平成23年度補正予算	議案第	58号 平成23年度上野原市一般会計補正予算(第1号)	総務	原案可決
		59号 平成23年度上野原市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	文教厚生	
		65号 平成23年度上野原市一般会計補正予算(第2号)	建設経済 文教厚生	
報告	議案第	60号 平成22年度上野原市継続費繰越計算書の報告について		受理
		61号 平成22年度上野原市繰越明許費繰越計算書の報告について		
		62号 平成22年度上野原市病院事業会計継続費繰越計算書の報告について		
人事	議案第	63-64号 人権擁護委員候補者の推薦について		適任
請願	請願第	2号 30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書	文教厚生	採択
		3号 容器包装の発生抑制と再使用を促進するための請願書		
		4号 公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書の提出を求める請願		
発議	発議第	2号 上野原市農業委員会委員の推薦について		原案可決
		3号 30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書(案)の提出について		
		4号 容器包装の発生抑制と再使用を促進するための意見書(案)の提出について		
		5号 公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書(案)の提出について		

# 総務常任委員会報告

委員長 鷹取 偉一

六月十四日、委員会を

開催し、付託された案件

の審査を行いました。

(議案名は三ページの議

決結果一覧表を参照)

## ●議案第五十七号

地方税法の一部を改正する法律などの交付に伴い、条例を改正するもので、東日本大震災に係る雑損控除額等の特例や住宅借入金等特別税控除の適用期限の特例を設けるものです。



総務常任委員会の審議風景

## ●議案第五十八号

歳入は、財政調整基金

繰入金を二千五百九十五

万八千円を増額し、歳出

は、総務費が災害時のス

ムーズな情報収集のため、未配備の出張所に、衛

星携帯電話を配備するた

め百四十九万円、また、非

常勤調理員の公務災害事

故に伴い、山梨県市町村

総合事務組合への特別負

担金二百十九万九千円を

増額するものです。

消防費は、東日本大震災

に伴う国からの緊急消防

援助隊活動費負担金を受

け、自動車両及び職員の活

動に対する必要経費とし

て、二百三十二万三千円、

また、消防庁舎建設候補

地の地質調査・用地測量・

造成設計・不動産鑑定等

の費用として、九百六十七

万五千円を増額するものでありました。老朽化及び狭隘化した消防庁舎の建設は、平成二十六年末までの完成を目指したいとのことでした。

付託された二案件については、採決の結果、全会一致で原案どおり可決すべきものと決しました。

## 閉会中の所管事務調査報告

閉会中の継続調査として四月二十二日委員会を開催し、平成二十一・二十二年度建設工事及び業務委託契約の高額入札について調査を行いました。

平成二十一年度の建設工事契約八十件中、指名競争入札の総合型一件、一般競争入札一件、指名競争入札五十七件、随意契約二十一件で落札率は九十二・二七五%でした。平成二十二年度から、原

則二千万円以上を一般競争入札とした結果、建設工事契約八十件中、一般競争入札十六件、指名競争入札四十八件で、落札率は八十一・二三五%でした。

一般競争入札十六件の落札率は、最も低い市民会館解体工事四十一・九〇九%、大規模工事の市立病院移転新築工事が七十

三・七九八%と全体の率を大きく下げたものの、新病院の周辺道路改良工事は、九十八%、九十九%台と非常に高い落札率でありました。

当局の説明では、県の基準書単価システムに類似したものを用いたため、民間業者も使用しているため、予定価格に近い設計金額になる点や、年度末の工事発注で、現場代理人の制限により入札参加業者が限定される点が、高落札率の要因であるとのことでした。

今年度からは、安全性

など十分な管理を行うことを条件に、現場代理人一名に対し二件の工事まで対応可能となるよう入札条件を緩和し、さらに二十四年度からは、県との工事併用も対応できるように協議し、地元業者に配慮していききたいとのことでした。

なお、一般競争入札は、本年度から五百万円以上を、原則一般競争入札としていくとのことでした。

次に、業務委託契約については、平成二十二年度は、クリーンセンターごみ焼却施設運転管理業務など関連業務を指名競争入札とし、大幅な予算減が図られております。

限られた予算を有効に活用し、競争原理を活かし適正な入札とするとともに、一定額の高額工事については、条件を緩和し、落札金額を抑えるよう当局に要望しました。

# 文教厚生常任委員会報告

委員長 服部 光雄

六月十六日、委員会を

開催し、付託された案件の審査を行いました。

(議案名は三ページの議決結果一覧表を参照)

## 一、補正予算

### 一般会計

#### 生活環境課

地域公共交通連携計画に基づく新交通システム等の負担金六百十二万円。

#### 福祉課

災害救援寄付金四百万円(歳入)を被災地に支出、および災害時の要救護者支援資料整備費五百万円。

#### 教育委員会

スクールバス十一台の車体に、イラスト貼付代百六十八万七千円、給食調理場施設修理に二百七十三万円。

## 簡易水道事業特別会計

秋山桜井地区の配水管布設替え百八十四万八千円。いずれも全会一致で可決すべきものと決しました。

### 二、請願三件

#### ① 請願第一号

三十人以下学級実現と義務教育費国庫負担の拡充を図るための請願。

#### ② 請願第二号

容器包装の発生抑制と再使用を促進するための請願。

#### ③ 請願第四号

公立学校施設における防災機能の整備促進を求める意見書の提出を求める請願。いずれも全会一致採択すべきものと決しました。

## 閉会中の所管事務調査報告

第一回定例会で議決された閉会中の継続調査として「産婦人科の現況について」及び議長から諮問のあった「病院建設について」を調査しました。

### 一、産婦人科の現況

四月十九日、委員全員と病院対策課職員が同行し、山梨県福祉保健部医務課、山梨県立中央病院、山梨赤十字病院に向き調査を行いました。

午前中は山梨県立中央病院会議室で県医務課長他関係職員から県における産科の現況について、午後からは同じ場所で県立中央病院総合周産期母子医療センター部長他関係スタッフより県立病院からみた産科の現況について説明を受けました。

その後、富士河口湖町

にある山梨赤十字病院に移り、宮岡院長他関係スタッフより地域産科の状況を伺いました。

県・県立中央病院・日赤病院三者に共通する認識は「正常分娩でも三名から四名の産科医が、ハイルスク対応では七名から八名の産科医が必要で欠かすことができない」ということでした。

県内の医師不足に対し、県は平成十九年度から山梨大学医学部医学科の入学定員の中に県内進学生三十人の枠をとって、修学金を支給している、この制度により、数年後には産科を含む県内医師を確保したい計画です。

今回の調査の結果、市立病院が直ちに産科を再開することは非常に困難であると認識しました。

とはいえこのような状況下でも、当局が市立病院

の産科再開に向け努力されるよう要望しました。

### 二、病院建設

五月十日、病院対策課に加え設計・施工に当る関係業者の出席を求め、その説明を受けました。

それによると病院本体工事は五月十日に工事に着工、十一月十一日に上棟、来年三月二十三日引渡し予定となっています。

しかしなお課題も多いことから、委員会は今後もし引き続き調査することとしました。



産科の現況について説明を聞く委員

## 建設経済常任委員会報告

委員長 山口 好昭

六月二十日、委員会を開催し、付託された案件の審査を行いました。（議案名は三ページの議決結果一覧表を参照）

## ●議案第五十八号

要害山、桐原地区、登下登山口の崩落復旧工事を施工するため、商工費のうち観光費に百三十万円を増額補正するもので、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきと決しました。

## 所管事務調査

スマートインターチェンジ、下り線、上り線、分散型、集約型設置案の調査を行いました。

視察後の総括では、委員から合併特例債が有効とされる平成二十六年まで設置する場合、早急に方向性を固め、詳細

計画を行うべきで方向性をまとめる必要があるとの意見が出されました。

各委員から聴取したところ分散型では、費用も倍となり、地形的な問題、採算性、厳しい財政事情を勘案すると、上り線集約型が最も望ましく、更に合併特例債の有効期限内に完成を目指すことも考慮すると分散型では、非常に厳しいとした意見が出されました。

委員会としては、スマートインターチェンジ実現に向け、他市町村の先進的な取り組みや設置後の経済効果を併せて調査すべく、閉会中に委員を派遣し、調査することに決しました。

## 閉会中の所管事務調査報告

五月十一日、閉会中の事務調査として委員会を開き「スマートインターチェンジ建設について」及び「駅前周辺整備」についての二件の調査を行いました。

スマートインターチェンジは、二回の勉強会により、ほぼ了解されておりましたが、アクセス道に構造上に問題が生じたため、上線共に再検討の指摘があったとのことです。

新たなレイアウトとして数案が提示されましたが、それぞれ課題があり現時点では結論を出しかね、今後、更に検討を重ねたいとのことであり、委員からは、スピード感をもって早急に専門部署を設置して対応すべきとの意見がありました。

駅前周辺整備については、担当課の説明を求めた後、上野原駅前周辺及び四方津駅の現地調査を行いました。上野原駅前周辺基本構想は、平成二十二年五月に樹立され、二十三年三月に基本計画が策定されました。

計画では、駅前広場、アクセス道路、周辺道路の整備、複合市街地の形成など六つのアクションプランを定め、課題が整理されていきました。整備期間を平成二十三年度から三十二年度の十年間として二十三年度から二十五

年度を前期とし関係機関や地権者の調整や各種調査・検討・設計。二十六年から二十八年度を中期と位置付け、合併特例債などを活用して基盤施設整備が進められます。二十九年度から三十二年度を後期と位置付け、維持管理やまちづくり支援

など駅前周辺地区の将来像の実現を目指すとのことでした。

四方津駅については、駅前周辺を含めた整備について、市民からの強い要望が出ております。当局からは厳しい財政状況を考慮し、まずは駅舎内のバリアフリー化を優先したいとのことでした。

今回の調査項目は、市の将来を賭けた重要施策であり、引き続き調査することとしました。



上野原駅南口周辺調査

## 30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書

2011年度の政府予算が成立し、小学校1年生の35人以下学級を実現するために必要な義務標準法の改正法も国会において成立しました。これは、30年ぶりの学級編制標準の引き下げであり、少人数学級の推進にむけようやくスタートを切ることができました。今回の義務標準法改正条文の附則には、小学校の2年生から中学校3年生までの学級編制標準を順次改定する検討と法制上を含めた措置を講ずること、措置を講じる際の必要な安定した財源の確保も明記されました。今後、35人以下学級の着実な実行が重要です。

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、ひとクラスの学級規模を引き上げる必要があります。文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26人～30人を挙げています。

山梨県でも、「個性を活かし、生きる力をはぐくむ『やまなし』人づくり」を県政教育の基本に据え、はぐくみプランの拡大など学校教育の充実を図る施策を積極的に展開しています。

子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請ですが、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫しています。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。未来への先行投資として、子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があります。

よって、政府においては、次の事項を実施するよう要望します。

1. 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため30人以下学級とすること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を2分の1に復元すること。
3. 教育条件の格差解消を図るため、地方交付税を含む国における教育予算を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月22日

山梨県上野原市議会

提出先

内閣総理大臣  
内閣官房長官  
文部科学大臣  
財務大臣  
総務大臣  
内閣府特命担当大臣（地域主権推進）

## 容器包装の発生抑制と再使用を促進するための意見書

容器包装リサイクル法（容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律）は、1995年に容器包装ごみをリサイクルするために制定されました。その後、法附則第3条に基づいて、2006年に一部改正されたのですが、衆議院環境委員会が19項目、参議院環境委員会が11項目もの付帯決議が採択されたことに示されるなど、多くの課題を抱えたままの成立となりました。

このため、ごみ排出量は“高止まり”のまま、環境によりリユース容器が激減し、リサイクルに適さない塩素系容器包装が未だに使われているのが実態です。

根本的な問題は、自治体が税金で容器包装を分別収集しているため、リサイクルに必要な総費用のうち約9割が製品価格に内部化されていないことにあります。このため、容器包装を選択する事業者には、真剣に発生抑制や環境配慮設計に取り組もうとするインセンティブ（誘因）が働かず、ごみを減らそうと努力している市民には、負担のあり方についての不公平感が高まっているのです。

今日、地球温暖化防止の観点からも、資源の無駄遣いによる環境負荷を減らすことが求められています。レジ袋等は先進国だけでなく、アジアの国々も無償配布禁止の法制化や課税なども視野に入れた国レベルの対策がとられています。

我が国においても、一日も早く持続可能な社会へ転換するため、次の事項について強く要望します。

1. 容器包装リサイクル法の役割分担を見直し、分別収集・選別保管の費用負担のあり方を検討する。
2. リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）を促進するため、次のような様々の課題への対応について検討する。
  - ① レジ袋など使い捨て容器の発生を抑制し、リユース容器の普及を促す。
  - ② 容器包装リサイクルの対象を拡大する。
3. 製品プラスチックのリサイクルを進める仕組みを新たに法制化する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月22日

山梨県上野原市議会

提出先

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
経済産業大臣  
内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）

## 公立学校施設における防災機能の整備を求める意見書

これまで公立学校施設は大規模地震や豪雨等の非常災害時には地域住民の防災拠点として中心的な役割を担ってきました。

この度の東日本大震災においても、多くの被災住民の避難場所として利用されるとともに、必要な情報を収集また発信する拠点になるなど様々な役割を果たし、その重要性が改めて認識されています。しかし一方で、多くの公立学校施設において、備蓄倉庫や自家発電設備、緊急通信手段などの防災機能が十分に整備されていなかったため、避難所の運営に支障をきたし、被災者が不便な避難生活を余儀なくされるなどの問題も浮き彫りになりました。こうした実態を踏まえ、現在、避難所として有すべき公立学校施設の防災機能の在り方について、様々な見直し求められています。

政府は、公立学校施設の学校耐震化や老朽化対策等については、地方自治体の要望に応え、毎年予算措置等を講ずるなど、積極的な推進を図っていますが、本来これらの施策と並行して全国的に取り組まなければならない防災機能の整備向上については、十分な対策が講じられていないのが実情です。

よって、政府におかれては、大規模地震等の災害が発生した際、公立学校施設において、地域住民の「安全で安心な避難生活」を提供するために、耐震化等による安全性能の向上とともに、防災機能のいっそうの強化が不可欠であるとの認識に立ち、以下の項目について、速やかに実施するよう強く要望します。

1. 公立学校施設を対象として、今回の東日本大震災で明らかになった防災機能に関する諸課題について、阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震など過去の大規模災害時における事例も参考にしつつ、十分な検証を行うこと。
2. 公立学校施設を対象として、避難場所として備えるべき、必要な防災機能の基準を作成するとともに、地方公共団体に対し、その周知徹底に努め、防災機能の整備向上を促すこと。
3. 公立学校施設を対象として、防災機能の整備状況を適宜把握し、公表すること。
4. 公立学校施設の防災機能を向上させる先進的な取り組み事例を収集し、様々な機会を活用して地方公共団体に情報提供すること。
5. 公立学校施設の防災機能向上に活用できる国の財政支援制度に関して、地方公共団体が利用しやすいよう、制度を集約し、窓口を一元化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月22日

山梨県上野原市議会

提出先

内閣総理大臣  
文部科学大臣  
国土交通大臣  
総務大臣

## インターネットによる行政放送



氏家隆信議員

一、上野原市温泉調査業務について

- ①実際の調査は初めてか。
- ②平成二十二年度に行った調査結果の報告と、今後、データーをどの様に活用していくのか。

### 【経済課長】

旧秋山村、小菅村、旧上野原町の三町村の温泉利用が有効に図られるように努めてきた中で、温泉調査を実施したのはこれが初めてです。

調査は、桐原・西原地域の鶴川断層沿い、大目・甲東・大鶴地域の藤の木・愛川線沿いを五つのエリアに選定し、温泉水の貯留の有望性を調査しました。今後、秋山温泉や周辺の温泉施設や主要事業、財政状況を見極めながら有効利用していきます。

二、三月定例会で質問した、上野原インター歩道橋から市街地に向かう急こう配のスロープに屋根を設置することについてなぜ計画に取り上げられないのか。

### 【建設経済部長】

今後、調査し長期総合計画に組み入れられるように努力します。

- 三、継続事業や形式的、慣例的になっっている予算をどの様に見直し、検討しているか。

### 【企画課長】

毎年、全事業を対象とした三年間の実施計画を策定しています。全事業を対象とすることにより、継続事業を把握し、事業の成果や施策の優先度を精査し、従来の慣例にとらわれず事務事業を厳選しています。

四、上野原市のインターネットによる行政放送の取り組みについて。

### 【企画課長】

現在、市のホームページのリニューアルを来年三月に予定しています。リニューアルの中で市が制作する行政放送をホームページからアクセスすることにより、視聴できるように計画中です。

### 【再質問】

行政放送をどの程度の期間取っておいて、どの程度以前のものを見ることができなのか。

### 【企画課長】

市の行政放送をいつでも見られるサーバー



リニューアルが予定される市のホームページ

を用意します。その容量は二十ギガバイトで、数カ月分さかのぼって視聴が可能です。

五、震災発生時の下水道管渠（配管）について

- ①マンホール浮き上がりの対策は。
- ②使用不可能時の仮設トイレ等の手配は。

### 【下水道課長】

上野原の液状化現象は極小という調査結果が報告されています。使用不可能の事態が生じた場合、仮設配管で対応します。仮設トイレの設置、排便収容袋を三 thousand 個用意しています。公共施設等を広報します。

## 市の地震災害対策を問う



服部光雄議員

去る三月十一日発生した東日本大震災は我が国にかつて経験したことがない大きな被害を与えたばかりか、東京電力福島第一原子力発電所に係る放射能汚染という人災も発生させることとなった。

私はこれ迄毎年議会一般質問で地震災害を取り上げ、当局の対策の不備を指摘続けてきたが、今回の東日本大震災を踏まえ、あらためて現状を確認し改善を求めたい。

### 一、市地域防災計画

- 平成十七年に改訂された市地域防災計画では想定される震度の大きい地震から順に
- ①藤の木・愛川断層地震
- ―南部六弱・他五強
- ②南関東直下プレート境界地震―市全体で五弱

③東海地震―全域五弱

これには「補記」があつて、平成十七年中央防災会議の調査報告書に基づき「神縄・国府津―松田断層地震」発生の際には市においても震度六弱以上の地震が予想されるとして、その対策を推進するといっている。

そこで以下質問する。

- ①認識は今も同じか。
- ②震度六弱以上の「神縄・国府津―松田」藤の木・愛川」の被害は同じ程度と考えているのか。（想定全半壊約四千棟）
- ③この二つのうちどちらの緊迫度が高いのか。

### 【総務課長】

- ①今も変わっていません。
- ②被害は同じ程度だと考えています。
- ③緊迫度は「神縄・国府津」が高いと思います。

【再質問】

市の防災計画にはあらゆる対策項目が挙げられているが具体性に欠ける。

副市長をトップに据えて対策を急ぐべきである。

【市長】

議員のご指摘にはもつともな処があり、これから検討していきたい。

二、放射能汚染

今回の東日本大地震に伴う原子力発電所事故による放射性物質汚染に、子を持つ親の不安は極めて大きく、学校周

辺の 대기・土壌・水道水の放射線量測定を強く希望しています。

【総務課長】

山梨県が市の水道水で検査した処、一度指標値を大きく下回った数値が出た後は全く検出されず、今後は県の数値をみながら検討していきます。

【意見】

県は「これ以上は市町村でやってもらいたい」と言っている。

事実東京都の特別区を始め各市・町が独自に大気・土壌・水道水の放射



昨年8月に行われた市の防災訓練の様子

線量測定を始めています。

この問題に限らず市は直接住民と関る基礎的自治体として市民の安心と安全を守る責任がある。国・県任せで済まされるものではなく、再検討を強く求めます。

- ・東日本大震災の対応について
- ・災害と消防について
- ・基金について
- ・下水道事業について



東山洋昭議員

一、東日本大震災の避難者数や対応について

①アルファ米と呼ばれる非常食が被災地で支持されています。市の検討は。

【総務課長】

避難者数は五世帯十八名です。対応は各課で行っております。

また、アルファ米については、タイミングを計りながら積極的に考えていきたいと思えます。

②建物耐震・改修補助金事業があるが説明を。

【建設課長】

耐震診断補助金と耐震改修補助金があります。この補助金事業の内容を市民の方へより周知できるように広報等に努めます。

③消防庁舎の建物が災害に遭う可能性は。

【消防総務課長】

消防本部庁舎は、非耐震構造の建物です。震度六弱の地震で損壊の可能性があります。

④災害派遣された消防署員が現場で何を感じ、思ったか。

【消防総務課長】

悲惨な被災者の声をただ聞くことしかできず、無力感であったと報告されています。

二、基金の中で、上野原市になってから、正式に制定されていない基金があるか。

【企画課長】

三つあります。暫定条例によるものが二基金、常備消防基金が条例未制定となっています。常備消防基金の取扱いについては、いくつかの案を検討し、議会にお諮り

していきます。

【再質問】

秋山村人づくり資金貸付基金という奨学制度が合併後もなぜ改正されずに至った経過と、今後の対応策は。

【教育学習課長】

この基金は、町村合併時秋山村の固有事務だったため、合併調整事項から取り残され、暫定条例として残されたものです。条例等の整備を行い、来年の入学時には運用できるように考えております。

三、下水道事業について

総工費、収入、償還額、未加入理由等は。

【下水道課長】

総工費は、計約八十九億四千万円です。昨年度の収入は、約一億八千四百万円。償還額は元利合計約二億八千八百万円です。未加入理由は浄化槽等を設置し不自由を感じていないためだと思われま

【再質問】

加入は義務ですね、しかし罰則がない。加入者は接続工事費が多く掛

かり使用料負担も浄化槽より増えたと。加入者にはひどく不公平感があります

【答弁】

不公平だとの話は加入者より伺っておりません。



災害時非常食(アルファ米)

- ・ヘリポート市北部域指定は
- ・県第一次緊急輸送道路指定は
- ・新消防庁舎建設地選定は
- ・新病院医療機器、駐車場は



山口好昭議員

行場外離着陸場に指定されました。

一、東日本大震災福島第一原発事故による当市の水道水、生茶葉の放射性セシウム等の検査結果は。

【生活環境課長】

水道水は、上野原浄水場の水を八日間、採取し県で検査の結果、放射性ヨウ素、セシウムは、指標基準値より大幅に下回り、現在には不検出です。

【経済課長】

五月十七日に桐原地区で採取した生茶葉を検査した結果、放射性セシウムは、暫定基準値、五百ベクレル以下の二百六十六ベクレルでした。

二、ドクターヘリ、ヘリポート市北部域の指定は。

【消防総務課長】

六月三日に桐原小学校グラウンド並びに旧西原小学校グラウンドが神奈川県ドクター飛

富士東部建設事務所の職員で構成する検討委員会を設置、道路整備を検討、県へ陳情推進します。

【消防総務課長】

平成十三年より県東部広域連合圏域における消防力適正配置調査報告を加味し、現場到着十分以内の場所、敷地面積四千㎡、出動区域の見直し、消防広域後の応援

【建設経済部長】

大規模災害時の救命救急搬送と資材物資等を地域間のネットワークで緊急輸送する重要道路であります。市内指定は、国道二十号線及び国道二十号から桐原

【建設経済部長】

三二山までの県道あきる野線と主要地方道県道丹波山線の二路線で、第二次指定は、四日市場上野原線です。

四、県道丹波山線のトンネル化を含めた改良ビジョンの取り組み方策は。

【建設経済部長】

県道上野原、丹波山線道路整備推進協議会で上野原市、小菅村、丹波山村の議員、職員、区長会長、



東海大学医学部付属病院のドクターヘリ

を進める為の予算を本定例会にお願しているところとす。

【病院対策課長】

造成工事も終わり本体工事に向け安全祈願も済み間もなく着工し、二十四年三月竣工を目指します。

【病院対策課長】

七、新市立病院、医療機器導入計画と交付金及び駐車場駐車台数は。

【病院対策課長】

救急医療強化に三億五千万円の交付が決定され主なる医療機器は、MRI、血管連続撮影装置、デジタル式乳房X線診断装置などです。

八、新市立病院建設の現況と今後のスケジュールは。

【病院対策課長】

駐車場及び駐車台数は、旧町民会館跡地及び旧上中跡地に百九十台を予定職員用は、旧役場跡地を所管課と協議しています。

- ・スマートインターチェンジの進捗状況について
- ・市長の政治姿勢について



小俣宏之議員

一、第一回定例会に続き、

① 談合坂サービスイリア、スマートインターチェンジの進捗状況は。

【建設経済部長】

スマートインターチェンジの設置については、分散型と集約型との検討が進められているところです。

【建設経済部長】

計画の内容が勉強会等でさらに実現可能な段階になりしだい、その対応を協議してまいります。

② 設置位置及び型式の選定については。

【建設経済部長】

設置場所については、現在の状況を五月三十一日の全員協議会に報告したところであり、型式につきましては、サービスイリアに接続

する道路の幅員等を考慮しますと、小型車専用のスマートインターチェンジの設置が限界と考えております。

市といたしましても、利便性、経済波及効果、設置費用等を考慮して分散型にするか、集約型にするか早急に方向性を出して行きたいと思っております。

【市長の政治姿勢について】

上野原市の財政は国や県の補助を受けなければやっていけない情勢にある、そんななかで二年数か月前に「県との太いパイプを」ということで「かえよう、かわろう」の旗印の下、江口市長が誕生しましたが、市長、覚えておりますか。

【市長】

覚えております。

覚えております。

覚えております。

覚えております。

【再質問】

三月十一日の震災で、日本全土が災害対策で頭を抱えている重大な時期に、県議会選挙で一部の候補の応援をするために、休暇を取って応援演説に参加した、その行動は、如何なものか、と思います。市長の意見を聞きしたい。

【市長】

私も二年間、選挙の時の「マニフェスト」に従い、市民との公約を実現すべく努力しました。今後も公人として、国

【意見】

や県や、そういうところの、助言あるいは補助金等を頂けなければ、上野原市もやって行けません。そういう意味で私も先頭に立って、今後、トップセールスマンとして、さまざまな活動をやらせていただきたいと思っています。

同時に皆様方、市議会議員の皆様も公人として、協力してそのような安心安全な街づくりのために、是非ご理解とご協力を賜りたいと思います。



双葉サービスエリア内のスマートインター

県との太いパイプ役として当選した江口市長が、自らパイプを詰まらせるようでは、良い影響とは言えません。「かわろう、かえよう、また、もどろろ」では上野原市は良くならない。

・江口市政二年間の検証と評価  
・技術職員数はこれで良いのか



尾形幸召議員

一、江口市長体制の下、市長提出議案の議会通過率について

- ①平成二十一年、二十二年、市長提出議案件数と議会の議案通過率は。
- ②全国市議会の市長提出議案通過率は。
- ③二元代表制の市長の考えは。

【総務課長】

提出議案総件数は平成二十一年度が百二十三件、定例会での否決議案は0件、臨時議会での否決議案が七件でした。二十二年度の議案総数は合計百五件、否決議案は一件。

議案通過率は二十一年が九十四・三％、二十二年が九十九・〇％、二年間の平均は九十六・四九％で、また、全国市議会の状況は人口五万人未満

の二百五十二市では二十一年が九十九・六五％、二十一年が九十九・五七％で二年間の平均は九十九・六一％です。

【市長】

長と議員は住民の直接選挙で、長と議会は独立対等の立場。協力し市政推進を行い、安心安全な街づくりを目指します。

【意見】

議案通過率から判断し、この二年間を評価しますと、市長と議会との関係は正常であります。二、上野原市の職員体制について

- ①総数と事務職・技術職の内訳と年齢別構成比は
  - ②技術職の増員とコンサルタント費用の削減は。
  - ③行財政改革の目的は職員削減だけでよいのか。
- 都市計画施策が遅延して

いる、市長の方針は。

【総務課長】

四月一日現在、職員総数は特別職を除いて二百六十七名で、内訳は一般行政職百六十一名、

技能労務職七名、保育士・

幼教諭三十一名、保健師

十名、看護師一名、栄養士

一名、消防職五十四名、医

師二名です。年齢別構成

比は十代一名、〇・四％、

二十代二十五名、九・

四％、三十代六十八名、

二十五・五％、四十代七十

名、二十六・二％、五十

代百二名、三十八・二％、

六十代一名、〇・四％です

が、技術職は四十代二名、

五十代五名です。限られた

人員で住民ニーズに対

応した行政サービスが望まれるため、民間技術力活用と職員の資質・能力向上が重要で人材育成の観点からも方策を積極的に講じます。

【建設経済部長】

上野原市都市計画マスタープランの策定が急がれますが、街路計画、建築確認申請に伴う道路セットバックなどの取り扱いについて総合的な検討が必要です。

【要望】

二、三十代の技術職の市の将来が心配なので、一般職でも向上心ある人材は、市の負担で資格取得に挑戦させるべきだ。



庁舎内の執務風景

- ・自然エネルギーの活用について
- ・簡易水道事業について
- ・上野原丹波山線整備への取り組み状況は



長田喜巳夫議員

一、自然エネルギーの活用について

日本の現在の電力の状況は、電力事業連合会がまとめたものによると、原子力二十九%、天然ガス二十九%、石炭二十五%、石油等七%、水力、地熱等の自然エネルギーが九%という状況です。

今回の原発事故により電力不足が叫ばれるなか、当市においても、水力、風力、太陽光等の自然エネルギーの活用により、まちづくりを進めることが求められるが見解は。

【市長】

自然エネルギーの活用は、原発事故に伴い今後大いに期待される場所です。市としても公共施設への導入・設置等を各部署が中心となり検討、

協議してまいります。活用する方向で進めます。

二、簡易水道事業について

現在の市の管理する簡易水道事業は、六ヶ所、各地区が運営管理している簡易水道組合が十三ヶ所、小規模水道組合が十五ヶ所あります。これらの地域は、いずれも山間地に位置し、維持管理には特に苦慮している実態にあります。当面の整備とすれば、る過装置設置は必須のものと考

えます。各簡易水道組合、小規模水道組合と協議をする中、年次計画で整備していくなどの対策が求められるが見解は。

【生活環境課長】

施設整備に関しては、組合負担も生じますので、各組合の要望意見等聞くなかで、る過装置の設置をはじめ水道施設

の改良整備を進めていきたいと考えています。

三、友好姉妹都市交流推進の状況について

政策宣言によると、教育、文化、産業、観光など諸分野の交流をとおし、他の都市との交流を図ることがまちの発展につながると思っています。

現在の取り組みの状況は。

産業など諸分野を通し、相互の理解と信頼により提携されることが望ましいと考えていま

【企画課長】

過日、上野原丹波山線道路整備連絡協議会の総会が開催されています。この内容及び今後どう整備に向け取り組むか。

すが、現時点では具体的な取り組みに至っていません。

【要望】

都下の自治体の友好姉妹都市交流協定等の状況について調査して下さい。

四、上野原丹波山線整備について

この内容及び今後どう整備に向け取り組むか。

【建設経済部長】

二十三年度の事業計画

の中に、上野原市、小菅村、丹波山村の議員、職員及び地区

の区長会長で

構成する「検討

委員会」を設置

することが承

認されました。

こうした活動

を通し整備に

むけ取り組み

を進めていき

ます。



庁舎屋上のソーラーパネル

人口流出に対する

取り組み

・新市立病院について



小俣 修議員

上野原市にとって一番大きな問題は、人口減だと思っています。旧秋山村との合併時より三千七百三十八名減っています。人口が減るとい

事は市の活力が失われ、市の存続も危ぶまれます。一、市の人口流出に対する取り組みについて伺います。

①人口流出の要因は何か。  
②若者及び若夫婦の定着を図る施策について。

【企画課長】

自然増減で出生数が

死亡数を下回る状態が

続き、社会増減で転出が

転入を上回り昨年度の

転出者約八百名で、その

内二十代が約四十%を占め

ており、若者の流出が

著しい。

定着を図る施策について

担軽減、公園の整備、子育て環境の充実を図って

きた。駅前開発の推進、保育所の再編整備、市立病院の建設を進め、より便利で住み良いまちづくりを進めていきたいです。

二、上野原駅周辺整備計画と、四方津駅周辺整備について。

この二つの整備が目下の所人口流出を止める決め手と考えています。

①駅南口開発に伴う地権者会発足と状況について。

②南口開発に先行してエレベーター、エスカレーター

の設置をして欲しい。

③四方津駅バリアフリー化につき、市側の推進体制と今後の取組

について。

【駅周辺整備推進課長】

事業エリア内の地権者を対象に、地権者会を



改善が待たれる上野原駅南口

立ち上げていく予定で準備をしており、今後地権者等の意向を確認し、合意形成に向け努力します。エレベーター、エスカレーターの設置は、南口駅前広場と駅のつなぎ込を考える中で設計を進め、地質調査などを基に早期完成を目指し努力します。

三、新市立病院について

新しい病院が出来れば診療体制も今より充実するものと期待しています。完成後の各診療科及び小児科の体制は。

【病院対策課長】

現在十四科診療中、完成後十四科を始め、整形外科、小児科の常勤医を

確保し夜間や二次救急に対応出来るよう努力します。小児の昼間救急受入れは非常勤医師が対応し、夜は当直医が専門外で受入体制にはないが対応出来る範囲で受入れ、入院は現在出来ないが、医師を確保出来れば一般病棟で可能となります。

四、共聴組合への補助について

震災で部品の入手困難により七月末の期限内完成が危い組合が知っているだけで四組合あります。

補助金給付期限の延長をお願いしたい。

【企画課長】

個々に相談に応じます。

・ごみ減量化取り組み  
・四方津駅バリアフリー化について



川島秀夫議員

一、上野原市に於けるごみ減量化についての取り組み状況と、減量化について展望は。

【生活環境課長】

家庭から出される一般廃棄物は、可燃ごみ・不燃ごみ資源ごみ等を分別収集しています。ごみの大半を占める生ごみ減量のため、コンポスト、電動生ごみ処理機購入の経費一部補助制度を設けています。紙、缶等については買い取り業者に売却、又登録団体には資源ゴミ回収補助奨励金を交付して減量化に努めています。

可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、ビン・缶・ペット・プラスチック等に分けて収集している。より細分化による収集については、市民負担・行政

負担が大きくなる。委託費増大、収集場所確保の問題等から現状では難しい。

二、四方津駅バリアフリー化について、今年度

人事異動で、「建設経済部長」「駅周辺整備推進課長」が変わった。バリアフリー促進に向けての決意を伺いたい。

【駅周辺整備推進課長】

基準緩和となったバリアフリー新法により、四方津駅も対象駅になった。一方で、対象になる駅も大幅に増えたことになる。庁内の調整を計り今年度中に委員会を立ち上げ、JR東日本への早期実現を要望していきます。

【建設経済部長】

私も、課長共々鋭意取り組みます。

三、昨年十二月、四方津駅百年祭実施に際し「バリアフリー推進協議会」に多額の補助金(九十六万円)を支出し、イベントは大成。しかしJRは企画当初からバリアフリー化運動とは切り離していた。結果的にはJRへの営業協力に終わってしまったのではないか。

【企画課長】

地元の方々が企画し、前夜祭、本祭りと延べ四千名の方々が集まり、記念行事として一定の成果があったものと思っております。

【再質問】

実行委員会によると、市の補助金を上回る企業協賛金が集まった。しかし公表された会計報告には、地元協賛金は、三十三万二千円しか計上されていない。この差金について疑念

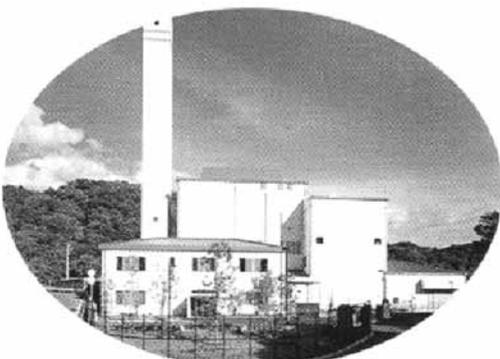
の投書が市長宛にあつたと聴いている。市はどのような対応をとったのか。

【企画課長】

会計報告書を受けた後、投書もあつたりした事で再度報告を求め、確認をしました。

【意見】

住民運動に、一点の曇りがあつてはならない。「火の無い所に煙は立たず」の例えもある。市民の税金による補助金の使途は、今後とも厳正に対処すべきものと考えます。



クリーンセンター

## 被災者支援システム



久島博道議員

一、わが街の防災対策と  
支えあう社会の構築

①被災者支援システム

②医療情報キット(命の  
バトン)の導入

③高齢者・障害者の孤立  
化・孤独化の防止対策

④避難難民の個人情報  
の共有

⑤自主防災組織への支援

【総務課長】

被災者支援システム  
は罹災証明の発行、義援  
金の交付、仮設住宅の入  
退居などが一元管理で  
きるシステムで、導入は  
関係各課と検討、自主防  
災組織への支援策は、各  
地区の防災会長や関係  
団体と協議検討します。

【長寿健康課長】

医療情報キットは、  
秋山地区をモデルに  
六十八世帯で試験導入、  
病院選定等で時間の短

縮ができるなど利点も  
多く早期に導入拡大を  
検討します。

【企画課長】  
高齢者見守りでは音声  
告知端末での安否確認等、  
UBCとの協議中です。

【福祉保健部長】  
個人情報共有は、昨  
年通達文書があり、各区  
長、民生委員と積極的  
に検討、要援護者の支援  
マップは今年度予算で  
作成する予定です。

【市長】  
キットは非常に有効  
が判明、百均で買った袋  
で非常に安上り、早急に

全市に広めていきたい  
です。

二、わが街のデジタル化  
と情報通信について

①共聴組合への支援と  
行政放送

②高齢者へのデジタル  
化の支援策

③未設置宅への救済措置

④情報通信事業の経緯  
と総括

【企画課長】  
七組合が補助金を申  
請し、総額八百六十万  
七千円、総組合員数は  
二百三十名で、他に三十  
件ほど設立予定の組合

代表から相談があった  
が、行政放送の視聴はU  
BCのサービス利用者が  
可能です。

共聴組合への行政放送  
の提供はハードルが高い。

高齢者へのデジタル化  
支援は市内在住の六十五  
歳以上の一人暮らしの世  
帯で、ONU未設置は現  
在五十名、職員が訪問し、  
対応状況を確認します。

【市長】  
行政や市民生活に生か  
すよう進めます。

三、わが街の環境対策  
エコスクールの導入と  
環境教育につ  
いて

【教育学習課  
長】  
緑のカーテ  
ンは、島田中学  
校と上野原西  
中学校で開始  
しています。

低炭素社会  
づくりの環境教  
育は学校現場へ  
の支援や助言を  
していきます。

【生活環境課長】  
現在、市単独での測定  
は考えていません。

【要望】  
原発は将来までに及  
ぶ大きなリスクを伴っ  
ている。太陽光、風力、小  
水力発電等自然エネル  
ギーの導入への可能性  
の大きな当市である。日  
本全体を視野に入れる



防災ラックの中の「被災者支援システム(青囲み)」

【放射線測定器の導入  
と給食等の食材の  
検査を

## 放射線測定器の導入 と給食等の食材の 検査を



村上信行議員

一、行政放送について  
行政放送は全戸に配信  
すべきと考えるが如何。

【市長】  
行政放送全戸配信は  
市の責務、ハードルはあ  
るが前向きに進めます。

二、保育所の適正化、耐  
震化について

市保育所適正化審議  
会より、再編終了時を平  
成二十七年とする旨の  
答申がなされたが、市と  
しての方向性は如何。

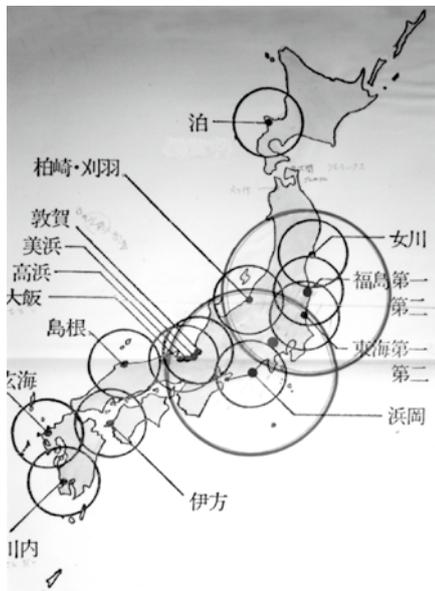
【福祉保健部長】  
本年度は秋山の耐震  
診断を行う等、答申を真  
摯に受け止めて努力し  
ていきます。

①上野原は光化学ス  
モッグが発生しやすい。  
チエルノブイリ事故の  
時、三百キロも離れた場  
所に、局部的に非常に高  
い放射線があるホット  
スポットができた。今、  
佐野川の茶葉からは高  
い放射線が測定されて  
いる。当市には無いとい  
う保証はない。甲状腺ガ  
ン等最も受けやすい子  
供のことを考えると、き  
め細かい測定と、給食の  
食材検査は必要。早い対  
応を要望する。

②脱原発とクリーンエ  
ネルギーの上野原を。

原発は将来までに及  
ぶ大きなリスクを伴っ  
ている。太陽光、風力、小  
水力発電等自然エネル  
ギーの導入への可能性  
の大きな当市である。日  
本全体を視野に入れる

【要望】  
原発は将来までに及  
ぶ大きなリスクを伴っ  
ている。太陽光、風力、小  
水力発電等自然エネル  
ギーの導入への可能性  
の大きな当市である。日  
本全体を視野に入れる



日本の各原発からの130km圏と300km圏

ような発想の転換と施策を考えて欲しい。  
四、被災者支援について  
ドクターボランティアとして被災地福島、また、市内へ非難している方への訪問をしてほしい。

【市長】

共に議会が終わってからと考えていました。実現したいと思います。  
五、核兵器廃絶、平和宣言都市のモニタメントの設置をしてほしい。

【市長】

近く、身障者の方用のものを考えているが、それとあわせてものを作成したいと思います。

六、任期の折り返しを迎え、市長の市政への取り組みと抱負は。

【市長】

病院への道筋、情報基盤事業の一段落、秋山温泉の高齢者の無料化、中学生以下の医療の無料化等、一定の成果を収めました。

残任期間は二駅の整備開発、スマートインター建設、コミュニティバスの運行、自治基本条例の制定、新病院の完成運営等、市民が主人公のスタンスで頑張ります。

県道上野原丹波山線

道路整備推進協議会

平成二十三年五月三十日、上野原市もみじホール会議室にて、丹波山村、小菅村及び上野原市の各首長及び議員、道路整備関係者など多数が出席し、上野原丹波山線道路整備推進連絡協議会第十七回定期総会が行われました。

平成二十二年年度の事業報告及び収支決算報告のあと、平成二十三年度の事業計画(案)及び収支予算(案)が審議され、いずれも原案のとおり可決されました。

県担当者から、現在の道路整備状況について



協議会の様子

上野原あきる野線

建設促進協議会

平成二十三年五月十八日、檜原村役場会議室にて、檜原村及び上野原市の多数の関係者が出席し、第二十四回主要線建設促進協議会定期総会が開催されました。

平成二十二年年度の事業報告及び収支決算報告のあと、平成二十三年度の事業計画(案)及び収支予算(案)が審議され、いずれも原案のとおり可決されました。

議事終了後、東京多摩建設事務所及び山梨県富士・東部建設事務所の担当者から、上野原あ



協議会の様子

近隣との連携

# 市民の声



島田地区  
区長会長  
宮田 憲次

## 地域の活性化に 新たな風を

島田地区は、JR中央線が開通して以来上野原駅が設けられ、平成元年には中央自動車道の上野原ICが開設されたと共にIC付近には高速バス停もあり、市内では

公共交通施設が最も整備された地域と言えます。このような立地条件に恵まれ、就業は都心方面に通勤される者が殆どですが、都心での生活利便性と通勤疲労を逃れることが原因と予想される人口は減少が続いております。このような中で、現在市において駅周辺整備計画の策定が進められており、この事業により民間における商業施設・行政における福祉関連施設の整備を図ることができれば生活環境が大きく変貌し、住んでみたくなる・住んで

よかったと思えるような地域となり、駅周辺の当地区は素より市全体の活性化に大きな効果をもたらすものと考えております。山紫水明の地であり、都心から六十分圏内(六十キロメートル)の上野原市の居住環境は、他県に劣るところがない地域であると確信しております。駅周辺整備事業は地域の活性化の源であると考え、市と市民が一体となり全力を挙げ推進していただくことを強く望みます。



整備が待たれる上野原駅周辺

# 4月～6月 議会活動

## 4月

- 4日 議会だより編集委員会
- 5日 上野原西小学校開校式
- 6日 市内小・中学校入学式
- 8日 上野原高等学校入学式
- 12日 議会だより編集委員会
- 15日 山梨県市議会議長会定期総会（山梨市）
- 16日 秋山地区戦没者慰霊祭
- 18日 議会だより編集委員会
- 19日 文教厚生常任委員会視察（甲府市他）
- 21日 リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会総会
- 22日 総務常任委員会
- 26日 上野原市区長会通常総会
- 27日 議会だより編集委員会
- 29日 大目地区戦没者慰霊祭

## 5月

- 10日 文教厚生常任委員会
- 11日 建設経済常任委員会
- 12日 上野原市母子寡婦福祉連合会総会
- 18日 上野原あきる野線建設促進協議会定期総会（檜原村）  
文教厚生常任委員会
- 21日 太陽のつどい
- 24日 上野原市商工会通常総代会
- 30日 上野原丹波山線道路整備推進連絡協議会総会
- 31日 議会運営委員会  
議員全員協議会

## 6月

- 2日 関東市議会議長会定期総会（八王子市）
- 7日 第2回定例会開会
- 9日 市政一般に関する質問
- 10日 市政一般に関する質問
- 11日 上野原市身体障害者福祉会第4回定期総会
- 14日 総務常任委員会
- 16日 文教厚生常任委員会
- 20日 建設経済常任委員会
- 22日 第2回定例会閉会
- 30日 上野原市観光協会定期総会

## あとがき

議会だより第二十六号は、第二回定例会中心の紙面となりましたが、一般質問では多くの議員が、東日本大震災を教訓とした当市の防災力強化を取り上げました。

東日本大震災は、巨大津波、福島第一原発の事故を引き起こした未曾有の大災害です。衷心よりお見舞い申し上げますと共に一日も早い再建、復興を祈念します。

「転ばぬ先の杖」議員一同、防災対策に努め、安心、安全のまちづくりに努力してまいります。

- |       |       |
|-------|-------|
| 編集委員長 | 山口 好昭 |
| 副委員長  | 杉本 友栄 |
| 委員    | 川島 秀夫 |
| 委員    | 小俣 宏之 |
| 委員    | 東山 洋昭 |
| 委員    | 東山 隆信 |
| 委員    | 氏家 隆信 |

印刷／甲府市宮原町  
株式会社サンニ印刷  
608・1  
(055)241・1111



この広報は、環境保護に配慮した再生紙と、植物性大豆油インキを使用しています。